

～過去最大規模の補正予算～

## 未来を見据えた緊急経済対策

昨年から続く景気後退の中で、本県の産業・経済も依然として底の見えない厳しい状況におかれています。

また、徐々に収束に向かっているとは言え、新型インフルエンザに対する県民の不安はなお解消されず、観光関連産業など地域経済にも影響が出ています。

このような状況に鑑み、国の経済危機対策補正予算を最大限に活用することで、喫緊の課題である雇用の確保、地域経済の活性化を図るとともに、新型インフルエンザへの不安軽減など、県民の暮らしの安全・安心を確保するための対策などを実施します。

この結果、6月補正予算は、過去最大規模の総額1,009億円となります。

(過去最大は、平成5年3月補正、613億円)

### 1 緊急経済・雇用対策

#### (1) 雇用創出

##### ○緊急雇用創出事業の拡大 (25億円) 【商工労働】

- ・事業実施規模を25億円上乗せし、新たに2,800人超の雇用創出を目標に事業を拡大実施。

##### 新 離職者・求職者向け緊急職業訓練の実施 (2千1百万円) 【商工労働】

- ・雇用保険を受給していない失業者・離職者等の再就職を支援するため、底堅い求人のある保守・販売・サービス分野における短期職業訓練(ビル管理基礎、販売実務、フォークリフトなど産業機械の技能訓練等)を委託実施。

##### 新 職業訓練に必要な訓練機器等の整備 (1千4百万円) 【商工労働】

- ・国際たくみアカデミーの職業訓練に必要な訓練機器等(内装用合板等切断機、整備訓練用自動車等)を更新・整備。

##### ○母子家庭自立支援対策の充実 (2千9百万円) 【健康福祉】

- ・母子家庭の母親の就業による自立の促進を図るため、教育訓練期間中の生活給付を拡充。

##### 新 特別支援学校における就職支援の強化 (2千6百万円) 【教育委員会】

- ・新たな就業に必要な作業学習のための備品を整備。

#### (2) セーフティネットの確保

##### 新 経営合理化資金「雇用支援枠」、関連倒産防止資金にかかる信用保証料を全額補給 (9千1百万円) 【商工労働】

- ・雇用維持に努める企業への支援や、取引先企業の倒産による連鎖倒産を未然に防止するため、資金調達時に必要となる信用保証料の全額を県が信用保証協会へ補給を行い、中小企業者の負担を軽減。

①経営合理化資金「雇用支援枠」(中小企業緊急雇用安定助成金に係るもの)

- 一般保証 0.45～1.0% → 0%
- セーフティネット保証 0.7% → 0%
- ②関連倒産防止資金
  - 一般保証 0.45～1.0% → 0%
  - セーフティネット保証 0.7% → 0%

○「経済変動対策資金」「返済ゆったり資金」の据置期間延長（制度拡充）

【商工労働】

- ・厳しい経営環境におかれた県内中小企業者の資金繰りのさらなる円滑化のため、「経済変動対策資金」及び「返済ゆったり資金」の据置期間を延長。
- 現行：1年以内 → 延長後：2年以内

**新** 公的給付・貸付までのつなぎ資金の貸付（1億9千5百万円） 【健康福祉】

- ・解雇や派遣労働者の雇い止め等により住居を喪失し、その後の生活維持が困難である離職者に対し、失業給付などの公的支援を受けるまでの間のつなぎ支援として、当面の生活費を無利子で貸付。（実施主体：岐阜県社会福祉協議会）

**新** 雇用と住宅を失った方への住宅手当の支給（4千5百万円） 【健康福祉】

- ・離職者が就職活動を行い就労するために必要な安定した住居を確保するため、アパート等住宅費を給付。

○私立高校生に対する修学支援の推進（5千7百万円） 【環境生活】

- ・経済的理由により修学が困難となる高校生が学業を継続できるよう、授業料減免の補助や奨学金の貸付を拡充。

私立高等学校等授業料軽減補助金 (4千2百万円)

私立高等学校修学バックアップ貸付金(奨学金) (1千5百万円)

○母子家庭自立支援対策の充実（2千9百万円） 【健康福祉】 <再掲>

- ・母子家庭の母親の就業による自立の促進を図るため、教育訓練期間中の生活給付を拡充。

### (3) 中小企業の再生

---

○中小企業の経営改革支援（7千万円） 【商工労働】

- ・景気回復後を見据え中小企業の体質を改善・強化していくため、意欲ある企業の新分野への進出や、生産性向上のためのカイゼン・ムダ取り、企業提携などの次なる成長に向けた取組みをサポート。

**新** 中小零細企業の再生支援（1千万円） 【商工労働】

- ・今後の事業継続に悩む中小零細事業者の再生・再出発を支援するため、中小企業診断士の直接訪問による経営診断を受けられる相談窓口を設置するとともに、事業整理等に必要な弁護士との相談費用を支弁。

○中小零細企業のIT経営の導入支援（1千万円） 【商工労働】

- ・中小零細企業のITを活用した経営改善等の取組みを支援するため、相談から研修、IT導入までの一貫した支援を実施するとともに、求職者等を対象にした雇用直結型のIT人材を養成。

## 2 地域経済の活性化

### (1) 地域産業の活力創出・観光交流の推進

#### 新 海外市場における地域特産品の販売及び誘客促進（7千9百万円）

【商工労働】【総合企画】

- ・地域資源（食品、繊維、木工、陶磁器、紙、刃物等）をいかし、海外の市場や来訪者向けの新たな商品の開発及び販売を支援。
- ・岐阜県への訪日旅行客を増加させるため、旅行エージェント及びメディア等を対象に、現地における観光セミナー・交流会を開催。
- ・上海国際博覧会の開催を有効利用し、博覧会展出のための出展計画を策定。
- ・国際会議等における通訳支援ボランティア、まちなか案内ボランティアなど、地域を案内・PRできる人材を育成し、外国人観光客の受入体制を整備。

#### 新 地域の魅力を高めるじまんづくりを支援（1億4千3百万円）

【総合企画】

- ・地域の魅力アップやもてなし力の底上げを図る特色あるまちづくりの取組や岐阜県を代表する新たな観光資源としての可能性を秘める「じまんの原石」をブラッシュアップする地域主体の取組みを支援。

#### 新 市町村等と連携し「飛騨・美濃じまん運動」等を全県的に展開（3千万円）

【総合企画】

- ・新しい地域資源の掘りおこしと、ふるさとへの誇りの醸成を目的として、市町村等が行う「飛騨・美濃じまん運動」の推進や、「ぎふ清流国体」に関連する取組み等に対し支援。

#### 新 機能性食品等の開発支援（1千4百万円）

【総合企画】

- ・農林産物由来の機能性成分を活用した食品・生薬・化粧品等の製品化推進に向け、必要な調査、支援活動、機器等を整備。

#### ○情報基盤整備による都市と農村との情報格差の解消（1億1千万円）

【農政】

- ・地上デジタル放送への移行（2011.7）をはじめとする情報環境の変化への対応を通じて、都市との情報格差の解消、ひいては農村地域の活性化を図るため、農村部において光ファイバーによる情報ネットワークを構築。

#### 新 家畜疾病の診断機能強化による安定的な畜産経営の推進（3千万円）

【農政】

- ・高病原性鳥インフルエンザや豚インフルエンザ、BSEなどのウイルス性感染症等の検査体制を強化し、県内侵入とまん延を防止するとともに、畜産業者の活力を取り戻し、消費者ニーズに対応した安全で安心できる畜産物の生産を促進。

#### ○木材加工流通施設等の整備を支援（3億1百万円）

【林政】

- ・競争力のある木材産地形成と地域材の安定的な供給に向け、高品質材（人工乾燥等）の供給拡大を図るため、木材協同組合等が実施する木材加工流通施設（木材乾燥施設）の整備に対し補助。

#### ○木造公共施設の整備を支援（4億円）

【林政】

- ・地域材利用の促進を図るため、市町村等が行う地域材を活用した学校関連施設や社会福祉施設など公共施設等の木造化や内装木質化事業に対し補助。

○作業道等の路網の整備を支援（3億2千8百万円） 【林政】

- ・間伐材の利用拡大に向け、高性能林業機械等の活用による搬出コストの低減に不可欠な路網整備を促進するため、市町村、森林組合等が実施する作業道等の開設に対し補助。

○ぎふの木で家づくりの推進（3千万円） 【林政】

- ・県産材を用いて木造住宅を新築する方に対する県産材（構造材及び内装材）使用経費の補助制度を拡充し、新たに住宅100棟に対し補助。

## （2）地域経済を支える基盤整備

---

○東海北陸自動車道の4車線化（201億2千5百万円） 【県土整備】

- ・白鳥IC～飛騨清見JCT間の4車線化を実施し、特に土日や観光シーズンを中心とした交通渋滞の緩和や交通事故の防止を図り、安全・安心かつ快適な交流基盤を整備。

○東海環状自動車道西回り区間の整備促進（11億4千4百万円） 【県土整備】

- ・「国土ミッシングリンク」となっている西回り区間のうち、（仮称）大野・神戸IC～（仮称）大垣西IC間の用地買収及び（仮称）養老IC～三重県境の調査設計等を実施し、早期に広域ネットワークの構築を図り地域の発展を支援。

○地域の活力に資する道路ネットワークの整備（35億6千9百万円） 【県土整備】

- ・高規格幹線道路・地域高規格道路等の道路ネットワークの整備及び地域において安全で快適な移動を実現するため、通勤や通学などの日常の暮らしを支える生活圏の中心部への道路網の整備を推進。

○橋りょう耐震補修・予防保全対策の実施（34億5千2百万円） 【県土整備】

- ・大規模地震の発生、社会資本ストックの老朽化が懸念されていることから、橋りょうの耐震工事や防災対策等により信頼性の高い道路ネットワークを確保するとともに、道路施設点検・補修・予防の推進により施設を長寿命化。

○局地的豪雨による水害や土砂災害に強い地域づくり（46億2百万円） 【県土整備】

- ・地球温暖化などにより、近年、各地で頻発している局地的豪雨に備え、浸水被害解消に向けた河川の掘削・護岸工事、土石流等の土砂災害から生命及び身体を守る砂防事業を実施。

## （3）新エネルギーへの取組

---

**新** 次世代エネルギーインフラの整備（1億7千7百万円） 【商工労働】

- ・「太陽光発電」に「燃料電池」、「家庭用蓄電池」を組み合わせることにより、給湯、照明、冷暖房といった家庭内でのエネルギー需要に加え、電気自動車への充電をも可能にする次世代のエネルギーインフラの姿を実現。

**新** 木質バイオマス利用促進等事業（2億3百万円） 【林政】

- ・地域の森林資源を森のバイオマスエネルギーとして有効に利用するため、木質燃料等の製造モデルプラントの整備等に対し補助。

○県立学校屋上に太陽光発電設備を設置（1億2千6百万円） 【教育委員会】

- ・産業教育及び環境教育の一環として、県立学校屋上に太陽光発電設備を設置。

### 3 暮らしの安全・安心確保

#### (1) 新型インフルエンザへの対応

- 新** リアルタイム感染症サーベイランスシステムの緊急整備 (2千7百万円) 【健康福祉】  
・感染症の発生状況等をリアルタイムで迅速・的確に把握する体制を整備。
- 新** 新型インフルエンザウィルス薬の整備 (3億1千5百万円) 【健康福祉】  
・新型インフルエンザ流行による経済的損失を防ぐため、抗ウィルス薬を追加備蓄。
- 新** 新型インフルエンザの感染拡大防止 (5千2百万円) 【健康福祉】  
・新型インフルエンザに対する緊急対策として、入院協力医療機関の医療従事者を対象とした感染症対策用個人防護具を配備。
- 新型インフルエンザ対策にかかる中小企業への金融支援 (制度拡充) 【商工労働】  
・新型インフルエンザの影響により、売上や販売等に影響のある旅館・ホテル等の観光産業をはじめとする県内企業を広く支援するため、「経済変動対策資金」及び「返済ゆったり資金」の融資対象要件を拡充。

#### (2) 介護・福祉人材の確保

- 新** 福祉・介護職員の処遇改善への取組み支援 (16億5千8百万円) 【健康福祉】  
・介護職員等の一層の処遇改善のため、他業種との賃金格差を更に縮める職員の賃金引き上げに取り組む事業者に対し資金を支援。
- 新** 福祉・介護人材の就労・定着支援 (2千1百万円) 【健康福祉】  
・個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた事業所に対する指導・助言を行うため、県福祉人材総合対策センターに専門的な知識・経験を有するキャリア支援専門員を配置。
- 新** 福祉・介護職員のキャリア形成等の支援 (2千1百万円) 【健康福祉】  
・福祉・介護事業所の職員のキャリアアップや資質の向上及び職場定着を支援するため、介護福祉士等の養成校の教員が事業所を巡回訪問し、介護技術等に関する研修を実施。

#### (3) 暮らしの安心確保

- 市町村消費者行政を支援 (1千5百万円) 【環境生活】  
・各市町村における一層の取組み強化を図るため、一元的に相談を受ける窓口の整備や消費者問題に関する教育や啓発事業に対し補助。
- 新** 自殺対策の強化 (7千5百万円) 【健康福祉】  
・現下の厳しい経済状況により増加する多重債務問題等の相談及び心の健康相談を実施するとともに、相談員等の養成、啓発により自殺予防を推進。
- 難病患者に対する支援の拡充 (9千5百万円) 【健康福祉】  
・難病患者の医療費負担を軽減するため、現在医療費助成の対象となっていない難病のうち緊急性の高い疾患 (11疾患) について医療費を助成。

**新** 都市公園施設の安全対策の推進（1億1千万円） 【都市建築】

- ・都市公園施設の老朽化の目立つ遊具等を改修。

## （4）子育てを応援する地域づくり

---

**新** 地域の子育て支援活動への支援（5億円） 【健康福祉】

- ・地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に対して助成を行うとともに、子育てに関する人材育成等を実施。

**新** 私立幼稚園・認定こども園における教育環境整備の推進（1億1千3百万円）

【環境生活】

- ・幼児教育の質の向上のため、認定こども園及び幼稚園における遊具・運動用具・教具・衛生用品等の環境整備、デジタルテレビ整備に対し助成。

**新** 事業所内の子育て支援施設等の整備を緊急支援（5千万円） 【環境生活】

- ・病院や社会福祉施設など公共性・公益性の高い施設を対象に、事業所内保育施設、授乳室・子供用トイレ等を整備する団体に対して、当該事業に要する経費の一部を補助。

○放課後児童クラブの設置促進（2千8百万円） 【健康福祉】

- ・子育て支援の一層の充実のため、市町村が実施する小学校の空き教室等の建物改修、倉庫設備の整備等放課後児童クラブ設置に対する補助を拡充。

○不妊治療助成の拡充（9千5百万円） 【健康福祉】

- ・医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の助成を拡充。（1回の限度額10万円→15万円）

○保育士の専門性や質の向上のための研修の充実（6百万円） 【健康福祉】

- ・保育士の職務遂行に必要な知識や技術を向上させるため、県が実施する保育士研修を強化するとともに、市町村が行う研修や外部研修参加に要する経費を助成。

○母子家庭自立支援対策の充実（2千9百万円） 【健康福祉】 <再掲>

- ・母子家庭の母親の就業による自立の促進を図るため、教育訓練期間中の生活給付を拡充。

## （5）防災対策

---

**新** 介護拠点・社会福祉施設のスプリンクラー設置等の促進（10億2百万円）

【健康福祉】

- ・社会福祉法人等が実施する大規模特別養護老人ホーム、大規模老人保健施設等の介護施設のスプリンクラー整備及び障害者支援施設、乳児院等の社会福祉施設の耐震化やスプリンクラー整備に対し補助。

○県有施設の耐震化の推進（14億7千6百万円） 【教育委員会】【都市建築部】

- ・県立高等学校の耐震補強を拡充。（平成21年度実施分 5校6棟→11校13棟）

- 新** 利用者の安全を確保するとともに、建築物の耐震化の普及啓発を図るため、緊急度が高く、多数の方が利用する施設の耐震補強工事を実施。

- 新** 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備（1億6千2百万円） 【危機管理】

  - ・有事関連情報や緊急地震速報などの緊急情報を住民に伝達する J-ALERT を整備する市町村への補助等を実施。
  
- 新** 震度情報ネットワークシステムの整備（3億8千4百万円） 【危機管理】

  - ・震度情報設備を更新することにより、地震発生情報を迅速かつ的確に収集し、速やかな初動態勢の確保に資するとともに県民に情報を提供。
  
- 新** 災害派遣医療チームの体制強化を推進（4千3百万円） 【健康福祉】

  - ・災害派遣医療チーム（DMAT）指定病院が行う災害医療活動に必要な設備を整備。
  
- 新** 災害時の孤立集落対策の強化（1千9百万円） 【危機管理】

  - ・災害発生時において、土砂災害等により孤立する可能性が高い「孤立予想集落」に対する防災資機材の備蓄を充実。
  
- 新** 活断層詳細位置図の作成（1千9百万円） 【危機管理】

  - ・活断層による地震の被害を軽減するため、判明する県内全ての活断層を2万5千分の1の地図上に表記した活断層詳細位置図を作成・周知。
  
- 新** 災害対策用資機材の整備（1千万円） 【警察本部】

  - ・災害救助活動を充実強化するために必要な警備部隊用資機材を整備。

## 4 教育環境の整備

- 特別支援学校の教育環境の向上（4億4千1百万円） 【教育委員会】

  - ・介助者の負担の少ないトイレ及び床暖房設備の改修。
  - ・海津特別支援学校の特別教室棟の改修。

**新** 恵那特別支援学校において、地域住民と児童生徒との交流の場を整備。
  
- 新** 特別支援学校における就職支援の強化（2千6百万円） 【教育委員会】 <再掲>

  - ・新たな就業に必要な作業学習のための備品を整備。
  
- 県立学校教育用パソコンの整備（4億9千9百万円） 【教育委員会】

  - ・県立高等学校（35校）及び特別支援学校（16校）に教育用パソコン、周辺機器を整備。
  
- 私立高校生に対する修学支援の推進（5千7百万円） 【環境生活】 <再掲>

  - ・経済的理由により修学が困難となる高校生が学業を継続できるよう、授業料減免の補助や奨学金の貸付を拡充。
  - 私立高等学校等授業料軽減補助金（4千2百万円）
  - 私立高等学校修学バックアップ貸付金（奨学金）（1千5百万円）

## <参考> 基金の新設・拡充一覧

\*下段( )は、平成20年度3月補正予算で積み立てた額(外書き)

| 【基金名】                  | 【積立額】                    |
|------------------------|--------------------------|
| 拡 緊急雇用創出事業臨時特例基金       | 66億9千5百万円<br>(32億 万円)    |
| 新 高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金 | 3億 1百万円                  |
| 新 森林整備加速化・林業再生基金       | 51億1千5百万円                |
| 拡 森林整備地域活動支援基金         | 1億 1百万円                  |
| 新 介護職員処遇改善等臨時特例基金      | 82億5千2百万円                |
| 拡 障害者自立支援対策臨時特例基金      | 26億 8百万円<br>(17億 5百万円)   |
| 拡 消費者行政活性化基金           | 4千5百万円<br>(4億8千 万円)      |
| 新 地域自殺対策緊急強化基金         | 1億6千8百万円                 |
| 拡 子育て支援対策臨時特例基金        | 21億4千3百万円<br>(15億7千2百万円) |
| 新 介護基盤緊急整備等臨時特例基金      | 43億1千4百万円                |
| 新 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金    | 5億5千5百万円                 |
| 新 地域活性化・公共投資基金         | 175億4千3百万円               |